

令和4年3月

湯梨浜町議会定例会

令和4年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【みらい創造室】

令和4年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	目	ページ
2. 総務費			
	1. 総務管理費		
		6. 企画費	1
		16. 地方創生推進交付金事業	5

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0055 お試し住宅運営事業 (簡略番号：035029)	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	みらい創造室				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	2,090		2,090	197	525
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,090		2,090	197	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 お試し住宅「もりた屋」の外壁漆喰など外装の改修工事を行う。古民家活用施設であり、近年、強風時に外壁漆喰が剥がれ落ちやすい状態にあるため、打診による修繕必要箇所をまとめて改修する。併せて経年劣化による主屋の棟瓦等の修繕を一括実施する。
【事業の必要性】
 都市部住民の地方移住への関心が高まる中、伝統的建築様式によるお試し住宅の利活用を促進するにあたり、施設の安全性と快適性を確保する。

2. 根拠法令
 ゆりはま暮らしお試し住宅の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況
 町有地

4. 基本計画との関連
【町総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 お試し住宅もりた屋の外壁等の外装改修を一括して実施するとともに、移住促進イベント等での活用やPRを強化して、新型コロナ終息後における利用促進を図る。
【事業の効果】
 安全な施設利用環境を整え、移住促進による地域の活性化が図られる。
【令和3年度の評価】
 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、お試し住宅はほとんどの期間を利用中止又は利用制限としたため利用者は少ない状況であったが、屋根や外壁の修繕対応を行いながら、移住促進オンラインイベントの会場とするなど利活用に向けた情報発信を進めた。

6. 財源の説明
【一般財源】 2,090千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,090	2,090			
15 原材料費			合計	2,090	2,090

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 005500000事業 お試し住宅運営事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
事業	大 0274 I J Uターンの促進事業 中 小 細	(簡略番号：035295)				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000		みらい創造室		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,962	3,916	46	3,660	3,492
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,962	3,916	46	3,660

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ふるさと鳥取県定住機構と連携して都市圏での対面型の移住促進イベントや週末相談会を実施し、移住関心者に就職情報も含めた情報発信を行う。また、移住コーディネーターを配置し、移住検討者の要求に応じた細やかな情報提供や相談対応を行い、本町への移住定住促進を図る。
[参加相談会]
 東京会場 2回 大阪会場 4回 町移住相談会(オンライン) 7回
【事業の必要性】
 都市圏での鳥取県移住定住相談会に参加し、幅広い移住検討者へ効果的に本町の魅力発信と必要な情報提供を行うことができる。その他休日夜間も対応するコーディネーターを配置し、移住検討者に寄り添った積極的な対応ができる体制とする。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【町総合計画】安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち(移住定住の推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 東京・大阪での移住定住相談会に参加して情報発信を行うと共に、移住コーディネーターによる就業も含めた個別のフォローにより移住定住者の増加を図る。
【事業の効果】
 積極的な情報発信と個別相談体制により移住促進と地域活性化が図られる。
【令和3年度の評価】
 移住定住オンライン相談会(4回)に参加し、相談対応や移住定住施策の周知を行った。町独自のオンライン相談会を開催し移住検討者の相談に対応した。

6. 財源の説明
【一般財源】3,962千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	384	384	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	25	25	25 寄附金		
11 役務費	50	50	26 公課費		
12 委託料	3,500	3,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,962	3,962

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0315 企業版ふるさと納税事業 (簡略番号：042707)	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	みらい創造室			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,169		1,169	160	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	501		501	100
	一般財源	668		668	60

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 国が認定した地域再生計画「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画」に掲げる事業（第2期湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業）について企業から寄附を受け、地方創生のさらなる充実・強化を図る。
【事業の必要性】
 企業版ふるさと納税について広く募集し、寄附金を地方創生プロジェクトの財源とする。

2. 根拠法令
 地域再生法
 湯梨浜町企業版ふるさと納税基金条例
 湯梨浜町企業版ふるさと納税実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【地域再生計画】 湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画
【町総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（にぎわい創出や拠点の形成）

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 民間専門サイトを活用するなど積極的な寄附募集を行い、制度活用を推進する。
【事業の効果】
 民間資金を活用して地方創生事業を実施し、町財政の負担を軽減することができる。併せて官民連携による企業とのパートナーシップを構築し、地方創生事業のより一層の深化が図られる。
【令和3年度の評価】
 ダイレクトメールにより制度を周知した結果、数件の寄附申出があった。

6. 財源の説明
【その他】 企業版ふるさと納税寄附金 500千円
 企業版ふるさと納税基金利子 1千円
【一般財源】 668千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	266	266	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	501	501
10 需用費	62	62	25 寄附金		
11 役務費	76	76	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	264	264	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,169	1,169

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	500	
財産収入	16010201424	企業版ふるさと納税基金利子	1	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	地方創生推進交付金事業	
事業	大	0001	生涯活躍のまち推進事業（地方創生推進）（簡略番号：036281）					区	分
	中							事業	費
	小							財	源
	細							内	訳
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総-総-その他					

所属	0101010900-0000	みらい創造室							
本年度当初	11,078	前年度当初	10,845	比較	233	前年度現計	6,881	前々年度決算	19,697
国庫支出金	5,392	県支出金	5,158		234		3,336		
地方債			200		△200				
その他	2,000				2,000		650		
一般財源	3,686		5,487		△1,801		2,895		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 生涯活躍のまち構想に基づき、都市圏等からの移住者を含む幅広い年齢層の住民が、安心できる生活環境の中で充実して暮らせるまちづくりを推進するため、官民連携による移住や関係人口増加のための積極的な情報発信や交流イベントを展開する。
【事業の必要性】
 生産年齢人口が減少する中、地方への新しい人の流れを創出し、幅広い年齢層による地域活動を活発化してまち全体の活力強化と魅力向上を図る。

2. 根拠法令
 地域再生法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【町総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち（地域福祉の推進）
 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（移住定住の推進）

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 全国で生涯活躍のまち推進に取り組む自治体で構成するポータルサイトに参加し、都市圏住民への移住定住・関係人口に関する効果的な情報発信や相談体制を構築するとともに、体験ツアーや地域セミナー、自然・人材を生かした交流イベントを開催する。
【事業の効果】
 移住の促進や地域活動の強化により、経済・社会活動の活性化が図られる。
【令和3年度の評価】
 新型コロナウイルス感染拡大の中、アフターコロナに向けた移住促進や関係人口構築のための情報発信をSNS活用やオンラインでのセミナー、ツアー開催により展開した。レークサイド・ヴェレレッジゆりはまについては、福祉施設の一部が新たに運営開始したほか、分譲地への入居が順調に進んだ。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地方創生推進交付金 5,392千円
【寄附金】 企業版ふるさと納税寄附金 2,000千円
【一般財源】 3,686千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	549	549	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	318	318	25 寄附金		
11 役務費	1,037	1,037	26 公課費		
12 委託料	9,102	9,102	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	11,078	11,078

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101238	地方創生推進交付金	5,392	5,158
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	2,000	
地方債	21010102020	過疎対策事業債（生涯活躍のま		200

【補助金】

補助金等の名称	地方創生推進交付金				
補助基本額	10,784	補助率	50.0%	補助金額	5,392

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 16目 000100000事業 生涯活躍のまち推進事業（地方創生推進） 60

【事業名】 生涯活躍のまち推進事業（地方創生推進）

【事業概要等】

- 交付金名 地方創生推進交付金
- 事業名 ゆりはまフェローを核とした関係人口推進による生涯活躍のまちづくり事業
- 事業概要 都市圏等における生涯活躍のまち(関係人口・移住定住)セミナーの開催、都市部等におけるPR広告、ゆりはま体験ツアーの実施、官民連携による交流イベント(仮称:とまりサマースクール)等を行う。

予算額	財源内訳			事業内容
	国庫支出金	その他	一般財源	
11,078	5,392	2,000	3,686	旅費 549千円 ・生涯活躍のまちセミナー、担当者会議 需用費 318千円 ・一般消耗品費、移住定住ガイドブック印刷製本費ほか 役務費 1,037千円 ・郵券代等 47千円 ・広告料(都市部等へPR広告) 990千円 委託料 9,102千円 ・生涯活躍のまち「関係人口」PR業務(首都圏等セミナー、ゆりはま体験ツアー) 6,331千円 ・関係人口 仮称:とまりサマースクール事業 2,771千円 (県外の小学生親子等を対象に、著名人による講演や泊の自然、施設、人材を活かした交流イベントを計画) 使用料 2千円 ・出張時使用料 2千円 負担金 70千円 ・官民連携まちづくり推進協議会負担金 20千円 ・ふるさと暮らし情報センター会員負担金 50千円

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 地方創生推進交付金事業
事業	大 0003 インバウンド促進事業 (GG国際化推進) (簡略番号：036991)	新規・継続	継続	臨・経	臨時
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		事業の種類	未設定	
経費区分	経常的経費		目的区分	総-総-その他	
補助単独区分					

所属	0101010900-0000	みらい創造室				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	909	4,144	△3,235	4,132	1,657
	国庫支出金		1,984	△1,984	2,495	
	県支出金					
	地方債					
	その他	901	2	899	2	
一般財源	8	2,158	△2,150	1,635		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 本町発祥のグラウンド・ゴルフを世界に普及させるべく、海外へのPR活動を行うとともに公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会が主導する国際組織運営に協力する。
【事業の必要性】
 本町で開催される国際大会やワールドマスターズゲームズの参加者の増加を図り、インバウンドの促進など観光・産業の振興を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標 I 活力ある元気なまち (観光産業の振興)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①海外への普及促進・プロモーション活動②国際組織運営協力
【事業の効果】
 グラウンド・ゴルフ発祥地としての本町の国際的な認知度を向上させ、外国人宿泊客を誘致することができる。
【令和3年度の評価】
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活発な普及活動は控えざるを得なかったが臨時交付金を活用した海外向けの用具販売を行い、海外普及に寄与した。

6. 財源の説明
【寄附金】 企業版ふるさと納税寄附金 500千円
【財産収入】 グラウンド・ゴルフ国際化推進基金利子 1千円
【繰入金】 グラウンド・ゴルフ国際化推進基金繰入金 300千円
 企業版ふるさと納税基金繰入金 100千円
【一般財源】 8千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	543	543	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	1	1
10 需用費	197	197	25 寄附金		
11 役務費	168	168	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	909	909

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101238	地方創生推進交付金		1,984
寄附金	17010101004	企業版ふるさと納税寄附金	500	
財産収入	16010201419	グラウンド・ゴルフ国際化基金	1	2
繰入金	18020901001	グラウンド・ゴルフ国際化推進	300	
繰入金	18021701001	企業版ふるさと納税基金繰入金	100	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 地方創生推進交付金事業
事業	大 0011 松崎駅前拠点施設指定管理等経費 (地方創生推進 (簡略番号：038103))				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1~令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101010900-0000	みらい創造室				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	14,509	13,979	530	13,979	13,979
	国庫支出金	6,853	6,716	137	6,716	
	県支出金					
	地方債					
	その他	604	546	58	546	
一般財源	7,052	6,717	335	6,717		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 松崎駅前多世代交流拠点施設及び松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅の管理運営を指定管理者に委託して実施する。現在平成30年度から5年間、湯梨浜まちづくり株式会社を指定管理者に定めている。令和4年度も引き続き同社を指定管理者として実施する。
 【指定管理期間】松崎駅前総合相談センター並びにお試し住宅 H30. 4/1~R5. 3/31
 松崎駅前多世代交流拠点施設 H30. 11/1~R5. 10/31

【事業の必要性】
 移住者を含む幅広い年齢層の住民が安心できる生活環境の中で充実して暮らせるまちづくりの拠点施設を、官民連携により運営し、持続的な地域活性化を図る。

2. 根拠法令
 地域再生法/湯梨浜町松崎駅前総合相談センターの設置及び管理に関する条例/湯梨浜町松崎駅前多世代交流センターの設置及び管理に関する条例/ゆりはま暮らしお試し住宅の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況
 町有地/一部民有地 (貸借契約)

4. 基本計画との関連
【町総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (移住定住の推進)
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち (地域福祉の推進)
 基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち (移住定住の推進)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 引き続き指定管理者に委託して実施する。次年度以降の施設の管理運営計画を定める。
【事業の効果】
 地域商社による管理運営により、関連事業者と連携した地域活性化と地域ニーズに合った効率的な管理運営を行うことができる。
【令和3年度の評価】
 新型コロナウイルス感染症拡大の中、指定管理業者が新型コロナ安心対策認証店を取得して対策を講じ、一部で使用制限をしながら施設運営を行った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地方創生推進交付金 6,853千円
【使用料及び手数料】 604千円 **【一般財源】** 7,052千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	200	200	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	13,530	13,530	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	779	779	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	14,509	14,509

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101238	地方創生推進交付金	6,853	6,716
使用料	13010101101	松崎駅前多世代交流センター使	604	546

【補助金】

補助金等の名称	地方創生推進交付金				
補助基本額	13,705	補助率	50.0%	補助金額	6,853

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			